

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	家庭内での食品ロス削減に向けた新たなツールの提案募集
提案の募集対象 (テーマに関連する事業等の概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の中で、消費者の食品ロス削減につながる行動（例：食材の使い切り、保存期限の延長、二重購入の防止等）に働きかけるツールを募集します。 ・提案いただいたツールは2か月程度市民に利用いただき、その上で利用者に食品ロス削減に向けてどのような意識・行動の変化があるのかを調査（以下、「モニタリング調査」という。）したいと考えています。
提案を募集する背景・課題	<p>食品ロス削減は、国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）の目標に位置づけられた重要課題であり、日本においては2030年度までに2000年度比で半減することを目標としています。</p> <p>横浜市の家庭から出される燃やすごみのうち、約15%が食品ロスであり、食品ロスの削減はごみ量全体の削減にもつながるため、重要な取組です。</p> <p>また、食品ロスの削減は食品が無駄になるだけでなく、生産、加工、運搬、廃棄など、それぞれの過程で使用したエネルギーも無駄にすることになり、地球温暖化など環境問題にも大きくつながっています。</p> <p>食品ロスを削減していくためには、消費者の家庭内での行動を変化させていく必要がありますが、広報啓発や情報発信による呼びかけだけでは困難な面もあり、取組を進めるうえでの課題となっています。</p>
課題によって ①誰が ②どう困るのか	<p>①すべての人</p> <p>②経済的損失・環境負荷</p>
課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか	<p>横浜市では、食品ロス削減を重要施策の1つとして掲げ、段階に応じた考え方や取組内容を整理し、市民・事業者の皆様に取り組んでいただけるよう取組を実施してきました。</p> <p><考え方や取組の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前教室など、食品ロスに関心を持っていただくきっかけづくり ・フードドライブなどを通じた食べ物を大切にする価値観の醸成 ・日常生活の中で具体的に取り組める実践行動の推進 ・様々な事業者や団体と連携して取り組むためのネットワークづくり ・事業者と連携した実証実験 ・小売店と連携したキャンペーンや国際機関と連携したイベント <p>横浜市の家庭から出される食品ロスは2015年度には約11万1千トン発生していましたが、上記のように様々な取組を実施した結果、2023年度の発生量は約8万5千トンまで減少しています。</p> <p>しかし、いまだ多くの食品ロスが発生しており、食品ロス削減を更に推進していくためには、これまでの取組に加え、家庭内での調理や保存といった具体的タイミングに合わせて行動を促すことが必要と考えています。</p>
募集対象 ※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	<p>■ 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。</p> <p>□ 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。</p>
横浜市が希望する提案について	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の中で、消費者が食品ロスを減らすための具体的行動を起こすツール ・市内、国内において普及の可能性がある提案 ・横浜市の広報啓発に協力いただける提案

想定する提案の例	<ul style="list-style-type: none"> ・期限の通知など食材の使用を促進するツール ・食材の長期保存に役立つツール ・二重購入を防ぐ支援ツール
----------	---

■提案にあたっての条件

募集期間	2025年2月25日(火)～2025年5月30日(金)
実施予定時期	2025年3～5月 対象とするツールの決定 2025年6～7月 モニタリング調査の事業者選定 2025年7～9月 ツールを利用する市民(モニター)募集/調査項目検討 2025年10～11月 市民によるツール利用、モニタリング調査 2025年12月～1月 モニタリング調査結果まとめ
提案の形式	【提案シート】(様式3) 【企画書】(様式自由)
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	<input type="checkbox"/> 特に選定をしません(提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない) <input checked="" type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施(提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む) <input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input type="checkbox"/> その他()
横浜市から提供できるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市民にツールを利用いただくフィールドの提供 ・ツール利用による市民の意識・行動調査結果(1ツールあたり約20名を想定) ・本市広報媒体(横浜市ウェブサイト、LINE、X(旧Twitter)等)での取組に関するPR 参考:LINE登録者 約6～7万人(横浜市LINE公式アカウント) X(旧Twitter)フォロワー 17.4万人(横浜市広報課アカウント)
横浜市の予算措置の可能性	令和7年度予算にてモニタリング調査の予算措置あり ※ツール使用に伴う費用(導入費等)への予算ではありません ※令和7年度予算が横浜市議会において議決されなかった場合は、本事業は中止となる可能性があります
その他の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・選定するツールは最大3種類とし、利用する市民は1種類あたり20名程度を想定しています。 ・1者につき、複数のツールを応募いただくことも可能です。 ・導入にあたって、利用者の費用負担がない提案としてください。(利用にかかる光熱水費・通信費等は除く) ・消費者が利用し様々な食品に対応できるツールを対象とし、販売商品の期限の延長技術など、事業者が使用するツールは今回の提案の対象外とします。 ・モニタリング調査は市が委託する事業者が行います。調査項目の設定にあたっては、提案事業者にも協力していただきます。 ・ツール提供と併せて、利用する市民に食品ロス削減に向けた行動を促進する提案があれば記載してください。
提案のお申込み先・内容についてのお問い合わせ先(事業所管部署)	横浜市資源循環局 3R推進課 TEL: 045-671-3593 FAX: 045-550-3510 E-mail: sj-3rsuishin@city.yokohama.lg.jp